

令和4年度事業報告書

宮城県商工会連合会

総括的概要

中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化に伴う人手不足の深刻化や経営者の高齢化など構造的な課題が山積する中、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢や急速な円安進行を原因とする燃料・原材料価格の高止まりにより、景気回復を左右する懸念材料が顕在化するなど、先行きの不透明感が強まり極めて厳しい状況が続いている。

また、相次ぐ大規模自然災害等への危機感も高まっており、地域経済の担い手である中小・小規模事業者の事業継続にとって大きな脅威となっている。そのため、個々の事業所が経営の強靱化を図り災害への対応力を高めていくことが喫緊の課題となっている。

このような中、本会では県下33商工会と連携し、会員事業者の事業継続を支えるため、関係機関と連携を密にし、事業者に寄り添ったきめ細やかな伴走型支援の強化・徹底を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業に重点をおいた諸事業を積極的に展開した。

「**コロナ禍克服のための中小・小規模事業者への伴走型支援の強化**」については、中小・小規模事業者の置かれている状況等の把握に努めるとともに、ウィズコロナ、アフターコロナにおける大規模経済対策の早期実現と中小・小規模事業者のニーズに合った支援策の拡充等について、「本県選出国会議員との朝食会」を開催するなど関係要路に対し要望活動を行った。

また、コロナ禍における市場ニーズの変化に対応した新たなビジネスモデルの転換が必要であることから、県の「小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家派遣を活用した事業計画策定セミナー及び個別指導等を実施し、小規模事業者の持続的発展に必要な経営計画の策定と実施に向けたフォローアップ支援を行うとともに、「コロナ禍における経営支援事例集」を作成し、商工会に対する取り組み事例の周知に努めるとともに伴走型支援の強化に努めた。

更に、小規模事業者持続化補助金「一般型」の申請を支援した結果、203事業者1億2,063万円が採択されるとともに、業種・業態転換及び新分野進出等、中小・小規模事業者の思い切った事業再構築の取り組みに対して、サポーティングリーダーが経営指導員と連携し、国の事業再構築補助金に係る事業計画策定支援を行った結果、6商工会7事業者が採択され、採択後の着実な事業実施も併せて支援した。

「**自然災害等の影響を受けている中小・小規模事業者に対する継続的支援**」については、国等関係要路に対して、頻発する大規模自然災害等により被災した中小・小規模事業者に対する支援の拡充強化等について要望を行うとともに、令和4年福島県沖地震により大きな被害を受けた地域の商工会のマンパワー不足を補うため、サポーティングリーダーが嘱託専門指導員や宮城県よろず支援拠点等の専門家と連携し、中小企業等グループ施設復旧整備補助事業等の国・県の支援施策の活用を支援するなど、延べ45日間に亘り人的支援を行った。

「**中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進**」については、中小・小規模事業者に対し大規模自然災害等への事前対策の重要性について周知を行うとともに、中小企業強靱化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定を目的とした「事業継続力強化計画策定セミナー」を県内3ヶ所で開催し、防災・減災に向けた計画の認定を支援した結果、4商工会4事業者が認定された。

また、地域小規模事業者の自然災害等への事前対策と事後の早期復旧を支援するため、商工会が市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」の策定を支援した結果、3商工会（角田市、くろかわ、南三陸）が県の認定を受けた。

「中小・小規模事業者の経営環境整備の推進」については、デジタル化への対応が遅れている中小・小規模事業者を対象に、業務効率化や生産性向上を図るためのDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進方法等に関するセミナーを開催するとともに、受講者に対して専門家を派遣し経営計画の策定等具体的な取り組みを支援した。

また、中小・小規模事業者の事業承継を支援するため、「宮城県事業承継・引継ぎ支援センター」等との連携を強化し、事業承継診断等の事業承継に向けた取り組みを支援するとともに、昨年7月に（株）日本政策金融公庫（仙台支店・石巻支店・一関支店）と締結した「事業承継の支援に関する覚書」に基づき、後継者不在の事業者と承継希望者とのマッチング支援に努めた。

更に、新型コロナウイルス感染症や最低賃金引き上げ、インボイス制度の導入などの事業環境変化への対応を支援するため、国の「事業環境変化対応型支援事業」を活用し、15商工会に相談員を設置する等商工会の支援体制を強化するとともに、事業者向けセミナー等を開催し制度の周知と円滑な対応を支援した。

「商工会支援機能の強化と会員サービスの充実」については、会員増強運動3ヵ年計画に基づき、年度末会員数21,091名を目指し加入推進を行ったところ、年度末で会員数20,872名（前年度末比3名増）となり、組織率は58.8%で前年度末と増減はなかった。

また、会員企業の福利厚生の充実と商工会等の財政基盤の確立を図るため、県下商工会で「チャレンジ商工会」を実施するとともに、共済事業へのさらなる取組みとして「チャレンジ商工会完全達成モデル商工会」を実施し、全国商工会会員福祉共済等制度の普及・推進を図り、4商工会がチャレンジ商工会の目標を完全達成した。会員事業所訪問に際しては、本会職員等を延べ45日間、48人派遣し、経営改善普及事業の一助となる共済事業の推進に努めた。

更に、全国連「共済推進アドバイザー制度」を導入し、嘱託共済推進員による商工会への巡回訪問やセミナー、個別相談会、加入推進支援等を延べ130日実施し、本会及び商工会における会員サービスの更なる充実を図った。

「人財育成の推進」については、「職員研修3ヵ年計画」に基づき、長期化する新型コロナウイルスの影響等、依然として厳しい状況下にある会員事業者等への支援に迅速に対応するための研修会を開催し、伴走支援スキルの向上を図った。

また、組織内中小企業診断士を輩出するため、中小企業診断士第1次試験合格者2名を中小企業大学校東京校「第38期及び第39期中小企業診断士養成課程」へ派遣し、厳しい経営環境に直面する中小・小規模事業者の支援に積極的に貢献する人材の育成に努めた。

加えて、「商工会事務センターみやぎ」では、補助対象職員の源泉所得税納付事務及び職員年金・グループ保険事務の代行を開始し、商工会業務の効率化と経営支援従事体制の強化に努めた。

「中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地域経済活性化の推進」については、県内食品製造業者等の販路拡大を支援するため、「ポストコロナに対応した商品力・販売力向上セミナー」を開催し、商談成立率の向上を支援するとともに、県内にある道の駅等バイヤー4社を招聘した「県内主要バイヤー等との個別商談会」を開催した結果、参加した19事業者の内、12事業者が商談成立し、4事業者が現在継続交渉中となっている。

更に、小規模事業者に対するIT活用の促進を図るため、参加事業者に専門家を直接派遣し、コロナ禍における非対面型の新たなビジネスモデルの策定とSNSツール活用を支援した結果、参加した12事業所全てで販路開拓のためのSNSツールの活用が図られた。

「第23回商工会女性部全国大会 in みやぎ」の開催については、地域商工業の振興と社会福祉の増進の担い手としての商工会女性部の役割を再認識し更なる飛躍を誓うとともに、東日本大震災における多大な支援に対する御礼と復興・復旧状況の報告を目的に、10月25日、26日の2日間仙台国際センターをメイン会場に、本県女性部員191名を含め全国の商工会女性部員1,666名が参加した商工会女性部全国大会を開催した。